

平成 30 年度 地域課題対応人材育成事業  
「地域コアリーダープログラム」  
高齢者分野 ドイツ派遣団 竹下 将史

## これからの働き方と助け合いの課題と解決策

### 1. はじめに

現在の日本は、高齢化と平均寿命が延び、そして核家族化が進むにつれて、高齢者同士による「老老介護」と「認認介護」の問題が深刻になっている。

介護保険制度は、介護を必要とする人が適切なサービスを受けられるように、社会全体で支え合うことを目的とした制度である。

在宅介護を推進する中で、高齢化と核家族化が進んだ現代社会では、地域の方や行政の支援で健全な介護を受けることが出来る。

私は、平成 12 年に社会福祉法人真誠会 総務課に入職し 18 年になり、介護保険制度や介護報酬に伴う管理及び法人内の各事業所の管理者に指導を行うとともに、サービス付き高齢者向け住宅の管理者としても従事している。

当法人が運営しているサービス付き高齢者向け住宅は、医療機関や老人保健施設から退院・退所後に利用される方が多くを占めている。なぜなら、医療や介護が必要な方、認知症を患っておられる方など、様々な方をお断りすることなく退院後の受け皿としての機能を担っているからである。

医療機関や老人保健施設等から退院退所される方の多くは、少なからず「家で過ごしたい」という思いを持たれている。そのため、医療機関や老人保健施設等は、「家で過ごしたい」を実現するために多職種が関わり在宅で生活していただけるよう取り組んでいる。

しかし、積極的にリハビリに取り組み自宅に帰れる状態まで回復されたとしても、家族のサポート体制や介護負担の問題から住み慣れた在宅に帰る方は少ない現状にある。今後さらに在宅への流れが加速することが考えられる中、可能な限り住み慣れた地域で暮らし続けるためには、家族の支援や行政、医療・保健・福祉の専門職の支援だけでは困難な状況にある。

その糸口となるのは、地域の支え合いの力で、人と人とのつながりを強固なものにする必要がある。

そのためには、地域で支える「互助」が重要になってくる。この「互助」を醸成していくためには、何かを核とした助け合いの関係を築いていくことが必要である。地域により事情は千差万別であるが、昔に比べて近所付き合いが希薄になりつつある中で、私たち団体職員

が地域を繋ぐ役割を担っていくことが求められると考える。

そのために私たちは、日本の政策である地域包括ケアシステムを深化・推進していくために、「互助」「自助」「予防」を推進していくことを、啓発と実践をしていかなければならない。

これらの課題解決の示唆を得ることを目的に、個人テーマを「ドイツにおける高齢者施策・高齢者を支える仕組みを学び、日本の地域住民による互助の醸成とセカンドライフ（定年退職後の人生）が充実するきっかけ作りを推進する。」として、高齢者の地域活動や社会参加の取り組みや、自助・互助の関係構築の取り組み等について学び、地域の活性化を図るための役割や在り方について学ぶことができたので以下に報告する。

## 2. 日本の現状と課題

日本は世界で最も高い高齢化率である。先進諸国の高齢化率を比較してみると、日本は1980年代までは下位、90年代にはほぼ中位であったが、平成17年（2005）年には最も高い水準となり、今後も高水準を維持していくことが見込まれている。高齢化の速度について、高齢化率が7%を超えてからその倍の14%に達するまでの所要年数を比較すると、フランス115年、スウェーデンが85年、アメリカが72年、イギリスが46年、ドイツが40年に対し、日本は、昭和45（1970）年に7%を超えると、その24年後の平成6（1994）年には14%に達した。一方、アジア諸国に目を移すと、韓国が18年、シンガポールが20年など、今後一部の国で、日本を上回るスピードで高齢化が進むことが見込まれている。

かつて日本では、地域の相互扶助や家族同士の助け合いなど、地域・家庭・職場といった人々の生活の様々な場面において、支え合いの機能が存在していた。

社会保障制度においては、これまで、社会の様々な変化が生じる過程において、地域や家庭が果たしてきた役割の一部を代替する必要性が高まったことに対応して高齢者・障がい者・子供などの対象者ごとや、生活に必要な機能ごとに、公的支援制度の整備と充実が図られ、人々の暮らしを支えてきている。

しかし、現在の日本は、高齢化や人口減少が進み、地域・家庭・職場という人々の生活領域における支え合いの基盤が弱まってきている。暮らしにおける人と人との繋がりが希薄になる中、これを再構築することで、人生における様々な困難に直面した場合でも、誰もが役割を持ち、おたがいが配慮し存在を認め合い、時に支えあうことで、孤立せずその人らしい生活を送ることができるような社会としていくことが求められている。

また、人口減少の波は、多くの地域社会で社会経済の担い手の減少を招き、それを背景に耕作放棄地・空き家・商店街の空き店舗など様々な課題が顕著化している。

地域社会の存続への危機感が生まれる中、人口減少を乗り越えていくためには、社会保障や産業などの領域を超えて強固に連携し、地域社会全体を支えていくことが、さらに重要になっている。

「地域共生社会」とは、このような社会構造の変化や人々の暮らしの変化を踏まえ、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超越して、地域住民や地域の多様な主体が参画し人と人、人と資源が世代や分野を超え繋がることで住民一人一人の暮らしと生きがい、地域を共に創っていく社会を目指している。

### 3. ドイツでの学び

#### (1) 高齢者支援組織

ドイツ連邦政府に政策提言を行う中間組織として、ドイツ高齢者市民組織協会(BAGSO) (以下、「BAGSO」という。)がある。BAGSOは「高齢者は一緒に何ができるのか。世の中に何を伝えていかなければならないか。」というような「高齢者の声」を発信していくために、1989年に設立された。全国で活動する110以上の団体会員を傘下に持ち、ドイツ国内の1,300万人を越える高齢者の意見を代弁する中間支援組織である。

BAGSOは自らを高齢世代の政策提言グループとして位置付け、他の世代のニーズも考慮しながら、高齢者の関心を政治経済界や一般社会に向けて提言している。また、一般社会と政治を繋げる役目も担っている。BAGSOの会長や副会長はドイツの元大臣などの歴任者が就任しているため、知名度からも強い組織力と発信力があることが良く分かった。政府にとっても高齢者に関する情報や意見がBAGSOに集約されるというメリットがあった。

BAGSOの団体会員の中には、古くからの社会福祉団体に加え、健康や介護、教育やスポーツ等、高齢者だけでなくあらゆる分野において活動する組合や団体も含まれていた。

ドイツは、16の州からなる連邦制により州の主権が尊重されている。各州の高齢者支援団体をまとめる組織、各州に隔てなく高齢者支援が行き届くように活動を行う全国レベルの団体として横の連携を保つ役割を担っていた。日本では、この役割を各都道府県行政が何っている。そのため、日本の高齢者支援は、国・行政・実施団体の3つに分かれており、効果的な連携ができていない印象がある。その間を繋ぐ役割として、BAGSOのように高齢者支援団体を集約し、団体に対して助言を行うような中間支援団体が日本に存在すれば、よりスムーズな連携が期待できると考える。

#### (2) 互助、共助の取組み

ブランデンブルグ州にヌーテタル多世代ハウスがある。地域の住民がそれぞれに役割を持ち支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを見学することができた。

「多世代の家」とは、子供から高齢者まで利用できる交流型施設で、様々な立場の幅広い世代の方々が同じ場所で相互に助け合いながら生活することを目的としていた場所のことである。

「多世代の家」は、地域の中で多世代間交流を促すことで、必ずしも住居でなくてもよく、現在ドイツ全土で約540ヶ所あり、その多くは福祉活動の担い手として長い歴史を持つ教

会組織等からなる民間福祉団体やその他 NPO 団体、ボランティア団体を母体としていた。

少子高齢化という人口学的な養成の中で考案された新しい生活モデルであり、連邦家庭・高齢者・女性・青少年省（BMFSFJ）による連邦プログラムの一環として運営されている。

平成 18 年（2006）年に設立されて以来、あらゆる世代の市民を対象に事業を運営し、生涯学習や高齢者による社会参加のための意識啓発を展開している。

「多世代の家」の設置には、政府及び欧州社会基金等から合計最大年間 4 万ユーロ（日本円：約 540 万円）の助成金がある。

この度訪問したヌーテータル多世代ハウスは、昭和 44（1969）年まで学校として使われていた。その後、ベルリンの壁の崩壊を機に空き家になっていたが、自治体や後援会のサポートにより 7 年かけて改修工事が行われた。改修工事総費用は、40 万ユーロ（日本円：約 5,400 万円）を要したとのことだった。現在の年間の延べ利用者数は約 10,000 人で、子供から大人までの多世代で利用され住民がボランティアとして活発に活動されている。

ヌーテータル多世代ハウスには、プログラムを作成するコーディネーターが常駐しており、様々なプログラムを立案し子供と高齢者が集い、誰もが生き生きとした表情が印象的だった。

利用されている人の中には、認知症の方もおられ音楽療法を取り入れて多世代で一緒に歌い、専門家を招いてヌーテータル多世代ハウス独自の歌を収録した CD を作成されているとのことであった。

この多世代ハウスで活動されているコーディネーターのヤーナ・クッステルディー・ブリュッケさんは、「活動プログラムを作成するために、近隣住民を巻き込むことが大切で、最低年 1 回は多世代ハウスの運営会議を行い、ほぼ全員の近隣住民に参加を集い、意見を反映するようにしている」と話された。

また、「私たちはあくまでも多世代が交流できるプログラムを立案、実行しているだけで、ここを利用している人が様々なプログラムを活用され、自然と隣人との交流が増え、自主的に物事に取り組み始め、そして誰もがお互いに支え合い集まるようになることが地域の活性化に繋がる」と話された。



目標を明確に共有し、お互いが培ってきたものを引き出し合う関係を築くことが大切であることをここで学ぶことができた。

ドイツでは、介護保険制度の改革が行われてきたが、要介護度の評価基準が身体的な介護に対応した設計であったため、認知症患者に対する適切な要介護度の評価が行われなかった。こうした状況の中で、平成 20（2008）年以降は要介護高齢者と認知症高齢者及びその

家族に対する支援サービスへの需要が高まってきた。

そこで、従来から多世代交流の場として民間団体などで運営されていた「多世代の家」が介護保険で対応できない範囲の補完として認知症患者のための支援サービス及び家族のための相談・情報提供を持続的に行う施設として強化・拡大していくことが国策と位置づけられてきた。

「多世代の家」は、それぞれの世代が支え合って生活している理想的な姿の一つと言える。

日本は、ドイツ同様に少子高齢化が進み、要介護者や認知症高齢者の増加、介護需要の増大に伴う介護従事者の確保等の課題に直面しており、このような施設が各地域で活動している事例を時々報道等でも話題になっている。

ドイツでは協会組織が中心となることがあるなど、日本とは異なる点もあるが、日本には各地に、公民館、コミュニティセンター等の様々な施設がある。そして、社会福祉協議会、シルバー人材センター、ボランティアセンター等、全国組織に人材登録センターもある。今後は、各地域の特色や環境等も配慮しながら、このような「家」づくりを考え、官民一体となって取り組むことも重要と考える。

### (3) 日本の近未来介護（介護ロボット）

現在、日本の介護現場には、最先端のロボットが続々と登場し、様々な介護ニーズに応えている。高齢化の進む日本では、介護人材の不足もあり、いずれ数千億円規模の介護ロボット市場が誕生すると予想されている。

ロボットによる高齢者の介護は、欧米では抵抗感があり、「介護は人の手」で、という考え方が根強い。ドイツの介護の現場では、アザラシ型ロボット「パロ」の導入は始められていたが、今後どの程度のロボット導入ができるかについては、介護ロボット先進国である日本の現状を参考にしながら導入を進めたいということだった。

日本では、全国で 12,000 を超す介護保険施設全体に介護ロボットは普及していない。それは、いくつかの課題が解消していないためである。

課題の一つに費用面が挙げられる。

ドイツで導入されていたアザラシ型ロボット「パロ」は、触れると反応し、録音された本物のアザラシの鳴き声をあげ、目が輝いて頭を動かすという、ごく単純な動きだが、その価格は 1 台 40 万円である。また、パナソニックの介護ベッド「リショーン」は 90 万円、パワードスーツ「HAL」は月々のレンタル料が 10 万円に上る。

そのため、ほとんどの介護施設では自治体の補助金を利用する現状にある。

2 つ目の課題として、介護ロボット導入後も介護職員の負担や労働時間は削減されない。平成 28 年から国家戦略特区として北九州市が介護ロボットを活用し、「介護職員の負担軽減」「介護の質の向上や高齢者の自立支援」「高齢者の雇用機会の拡大」「介護ロボット産業の振興」を図るために取組みを開始している。

介護ロボットの実証を2年間実施し、介護職員はロボットの活用で身体的負担は減少したとの回答が半数以上ある。一方、ロボットを使用するための準備や操作に時間を要することや、操作ミスへの不安などから精神的な負担は増えたとの回答もあった。

先進的介護の実現に向けて介護ロボットの導入に伴う課題には、「介護職員や介護を受ける人の身体的負担だけでなく精神席負担を排除すること」「介護を受ける人の状態にあった介護ロボットを適切に活用することが必要であること」「介護ロボットを使いこなせる人材が必要であり、そのための人材育成が必要であること」「価格が重要であること」の4つが挙げられる。

団塊の世代の方がこれから後期高齢者になる日本にとって、こいした課題を解消して介護ロボットの普及を図ることが課題である。

日本は、国内での介護ロボット普及に加えて、海外にも輸出することで成長産業として育成する狙いがある。

日本と同様に高齢化問題を抱えるドイツでも、介護ロボットの開発を進めていることが分かった。どの訪問先でも日本の介護ロボット技術に大変興味を示していた。将来、介護の新しい形として、介護ロボットにこれからますます注目されていくことが予測できた。日本の介護現場でさらに活用していけるよう取り組んでいきたい。

#### 4. 共生社会を実現していくための今後の取組み

高齢者分野で働いている私は、地域包括ケアシステムの推進・深化を考える上で、高齢者に特化した考えしか持っていなかった。

今回の派遣で得られたことの一つとして、制度や文化的背景に違いはあるものの、障がい者も青少年も地域に住んでおり、誰もが時が経てば高齢者になることを考えると、「誰もが住み慣れた地域で暮らし続ける」を考えた時に、分野別の取組みだけではなく、各分野が手を取り合い協働していくことが必要であることを学ぶことが出来た。

本事業に参加し高齢者分野だけではなく、障がい者分野、青少年分野、青少年分野の皆さんとも交流を図っていく中で、福祉は青少年、障がい者、高齢者を総合的に考えていかなければならないと強く感じた。

これから私に出来る行動と発展的な取組みとして3つ挙げる。

一つ目に、身近にいる障がい者や青少年と関わる仕事をしている人達と障がい者・青少年について学び理解する。そして、地域の若い世代に、派遣で学んだことも含め、様々なイベントに参加し顔の見える関係作りを進めていきたいと考えている。

二つ目に、私が住む鳥取県は、地域共生社会を目指すため「鳥取県みんなで進める障がい者が暮らしやすい社会作り条例」（愛称：あいサポート条例）が施行されている。

日本一人口が少ない鳥取県においても、同じ県内に住まいを構えていながらも核家族化が進み、高齢者と触れ合う機会が減少している。

地域において世代を超えた交流を図るために、保育園・小学校・中学校・高校に通う生徒、自法人で働く職員の子供に対し、入居・通所される高齢者と触れ合う機会をさらに強化し、高齢者に対する感謝と尊厳の気持ちや思いやりの心を育む学びを得てもらう機会を作っていく。

三つ目に、厚生労働省は、介護保険サービスで調理、掃除、買い物など生活援助に限定した従業者の資格を新設する予定としているが、そのような職業的な資格ではなく、福祉活動に関わる住民向けの基礎講座を設けることが望まれる。

例えば、今後日本が取り組もうとしている政策、介護が必要な方への接し方、認知症や障がいについてなど、1日～3日程度で受講できる独自の資格が得られる講座となるようなシステムを構築し、共生社会としての活動意欲を高めていきたい。

いずれにしても、高齢者と触れ合い、小さな共生を積み重ねていくことが、地域共生社会には重要と考える。

## 5. おわりに

今回の派遣プログラムでは、ドイツの高齢者に関する考え方、政策、地域での取り組み、貧困、難民問題、ドイツ人の人生観や生活、文化を学ぶことが出来た。

なかでも、ホームステイは始めてだったこともあり、とても貴重な体験となった。ホームステイ先で時間を共にする中でドイツの人達の時間の使い方が生活にゆとりを感じ、日本とは違う時間の流れがあった。



そして、何より人生を楽しんでいるように感じられ、羨ましく思うところもあった。

他国の歴史や価値観を実際に肌で感じた体験は、私の今後の時間の使い方や、仕事と家庭(余暇)のメリハリをつけた生活をする上で良い影響を与えると確信している。

また、派遣にあたり普段関わっていない専門外の知識や日本の医療、介護保険、国・地方自治体の現状を学ぶことができたことも大変有益だった。

国や地方自治体が目指すビジョンや各地で行われている先進的な取り組みも知ることができ、日本の公平な制度や日本人の特性など日本の良さに気付くことができた。

今回の学びを活かし、自社だけに留まるのではなく更なるネットワーク拡大を図り、元気な高齢者がいきいきと自分らしい生活ができ、社会で活躍ができる日本にしていきたい。

最期に、このような機会を与えてくださった内閣府及び(一財)青少年国際交流推進センターの方々、ドイツ連邦国際ユースワーク専門機関(IJAP)の方々、ドロテア・ヴンシュ氏、ドリカ・ザイブ氏、通訳の本間純子氏をはじめ現地でサポートしてくださった方々に心より

感謝申し上げるとともに、植村団長をはじめ、派遣団員にも感謝申し上げます。

高齢者分野という共通するビジョンに向け集い、それぞれの立場でのアプローチがあり、私自身に日常を振り返りいつもと違う視点や考え方を知り、多くのことを学ぶ機会となった。

また、コアリーダー育成プログラムが、青少年分野、障がい者分野、高齢者分野と3分野で構成されており、それぞれの分野が独立したものではないことを表面では理解しながらも、派遣後の事後研修会の中でより深く理解することができた。

なにより、この派遣で得た仲間・ネットワークは私の宝物となった。今後の社会活動に還元するため、お互いの連携を絶やすことなく切磋琢磨し合っていきたいと考える。

そして、これからの地域社会の発展に貢献できるよう交流を継続していきたい。

#### 参考文献

内閣府 平成29年度 高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況

内閣府 平成30年版 高齢社会白書